

2014～2015年度経済情勢報告 ～「好循環」への反転を目指して～

< 基調報告 >

2014年10月21日

(公財) 連合総合生活開発研究所 所長

中城吉郎

1

「経済情勢報告」の構成

第Ⅰ部 2013年度以降の日本と世界経済

第Ⅱ部 景気回復下の格差の動向

補論 2015年度日本経済の姿

IMFは世界経済見通しを下方修正。各国の回復の足並みにはバラつきがみられる。

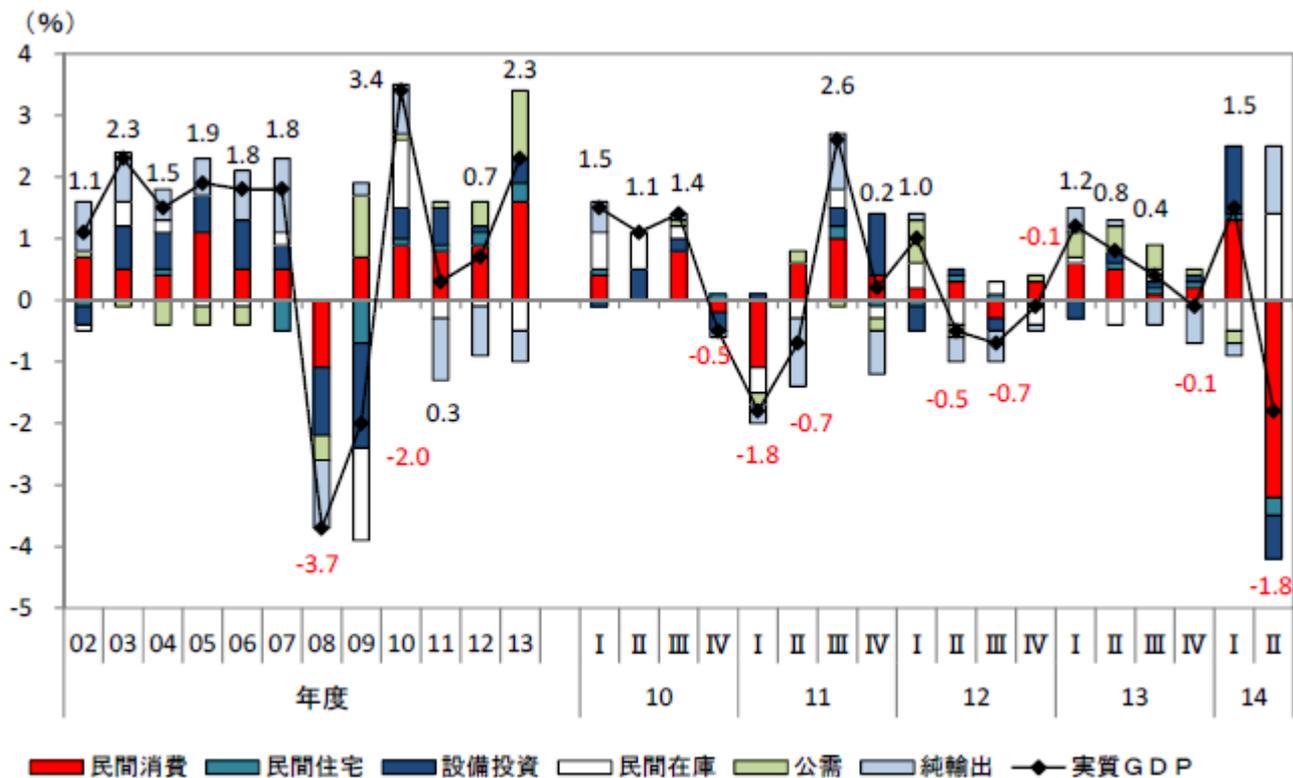
IMFの見通し(10月7日公表)

	2013	2014	修正幅(注)	2015	修正幅(注)
米国	2.2	2.2	<0.5>	3.1	<0.0>
欧州	-0.4	0.8	<-0.3>	1.3	<-0.2>
ドイツ	0.5	1.4	<-0.5>	1.5	<-0.2>
イタリア	-1.9	-0.2	<-0.5>	0.8	<-0.3>
中国	7.7	7.4	<0.0>	7.1	<0.0>
日本	1.5	0.9	<-0.7>	0.8	<-0.2>

注:2014年7月からの修正幅を示す。

日本経済については、資産価格上昇による消費の増加が回復初期を支え、公共事業も押し上げに寄与。

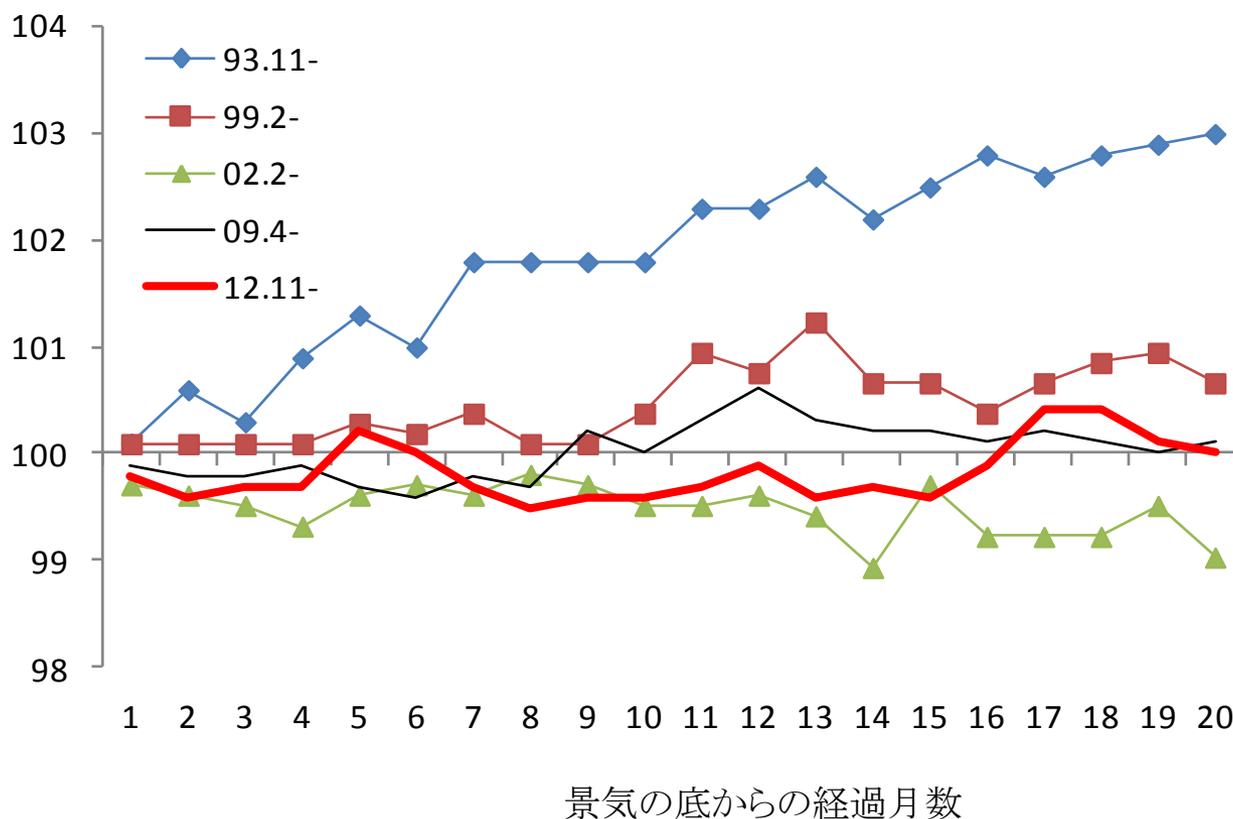
図表 I - 1 - 1 実質 GDP 成長率の推移（前期比、寄与度）



資料出所：内閣府「国民経済計算」より作成。

賃金の動きは、過去の回復局面と比べても弱く、好循環はまだ実現していない。

図表 I - 1 - 2 過去の景気回復との指標の違い
(4) 賃金 (定期給与)

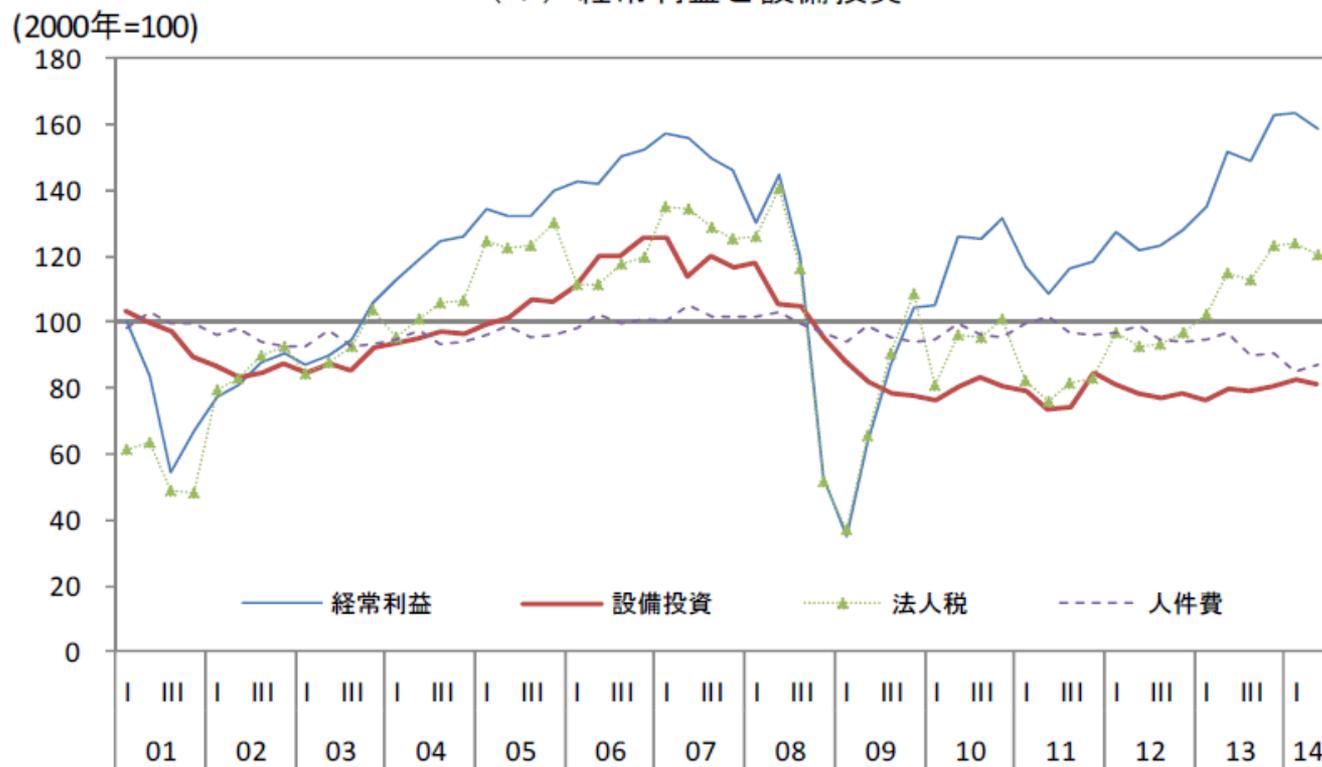


資料出所:、厚生労働省「毎月勤労統計」(きまって支払われる現金給与:季節調整値)より作成。

好調な企業収益の中で、設備投資の動きが鈍い。今年度の設備投資計画は比較的強いが、経営者の先々の展望が弱いまま(今後5年間の成長率1.5%程度)では多くを期待できず。

図表 I-1-11 景気の回復と設備投資の推移

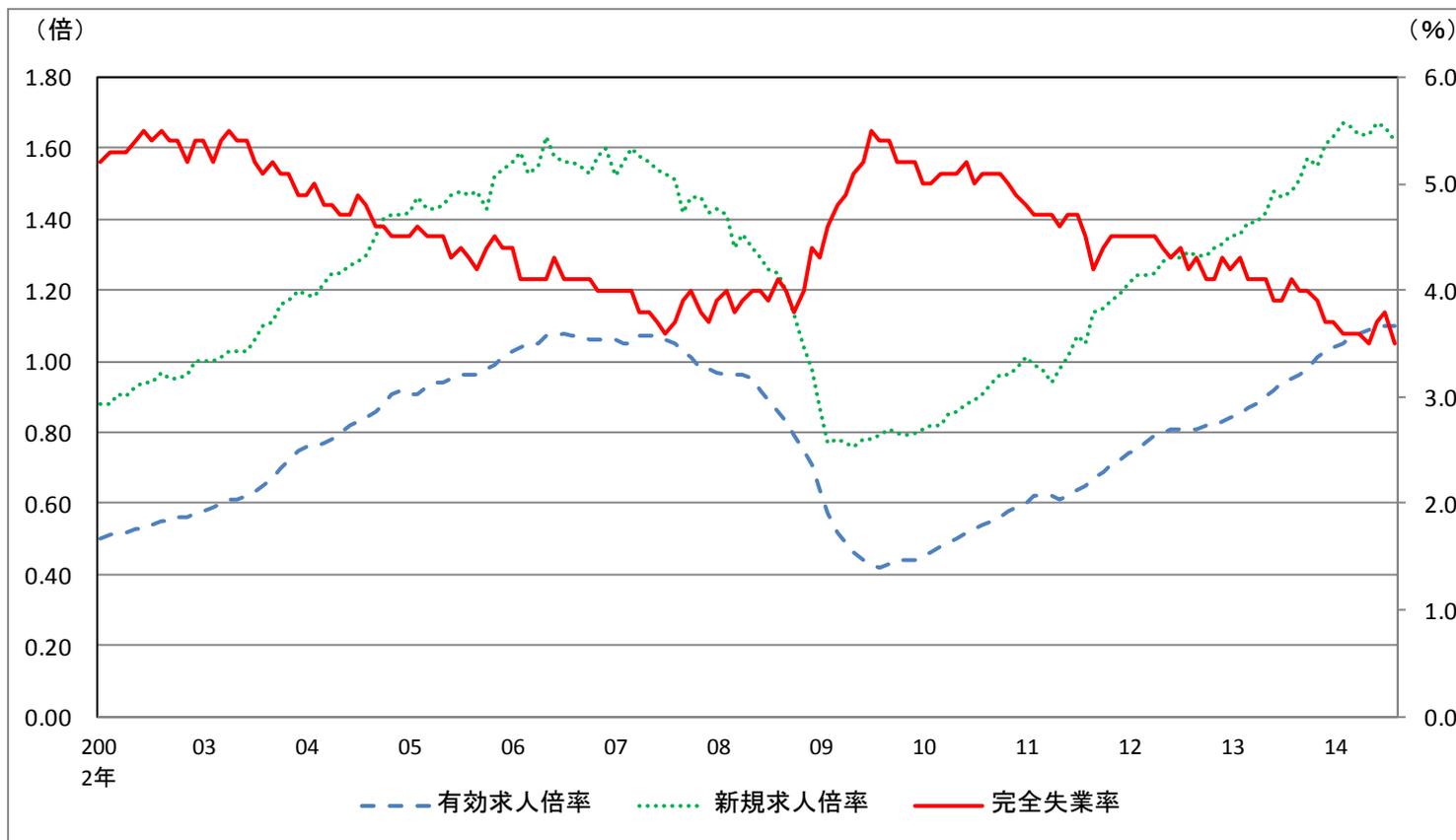
(1) 経常利益と設備投資



(注) 除く金融・保険業。設備投資はソフトウェアを除く設備投資。
資料出所:財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計調査(年報)」より作成。

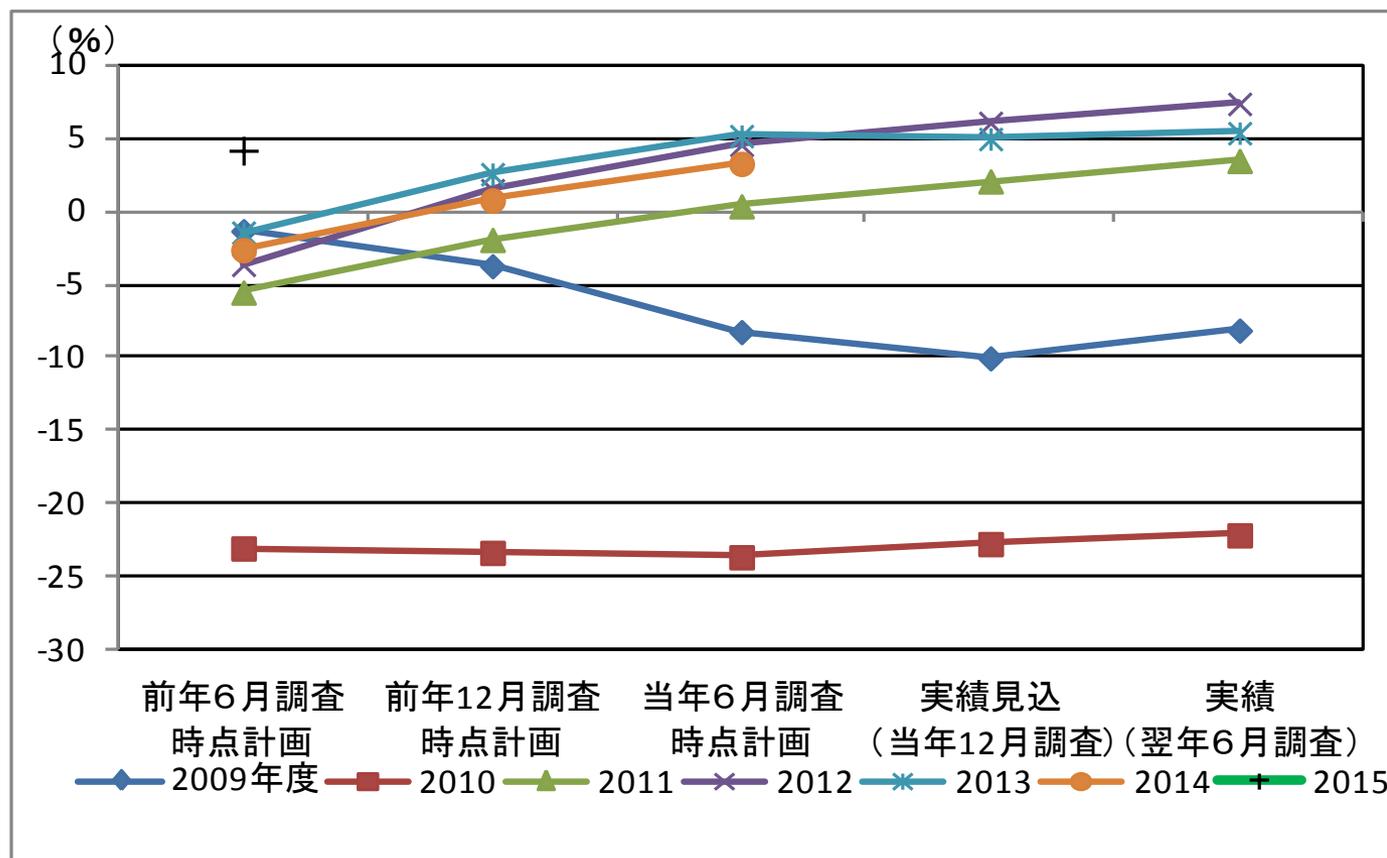
雇用情勢は改善を続け、有効求人倍率は1.1倍、失業率は3.5%に達する。人手不足感が強まり、中小企業では2007年を上回る。

図表 I - 2 - 1 完全失業率と求人倍率（季節調整値）



来年度の新卒採用意欲は近年になく強い。

図表 I - 2 - 12 新卒採用計画（前年度比）



資料出所: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

賃金の上昇は、7～8月平均で約2%まで高まったが...

2014年の現金給与総額（事業規模5人以上）の動き

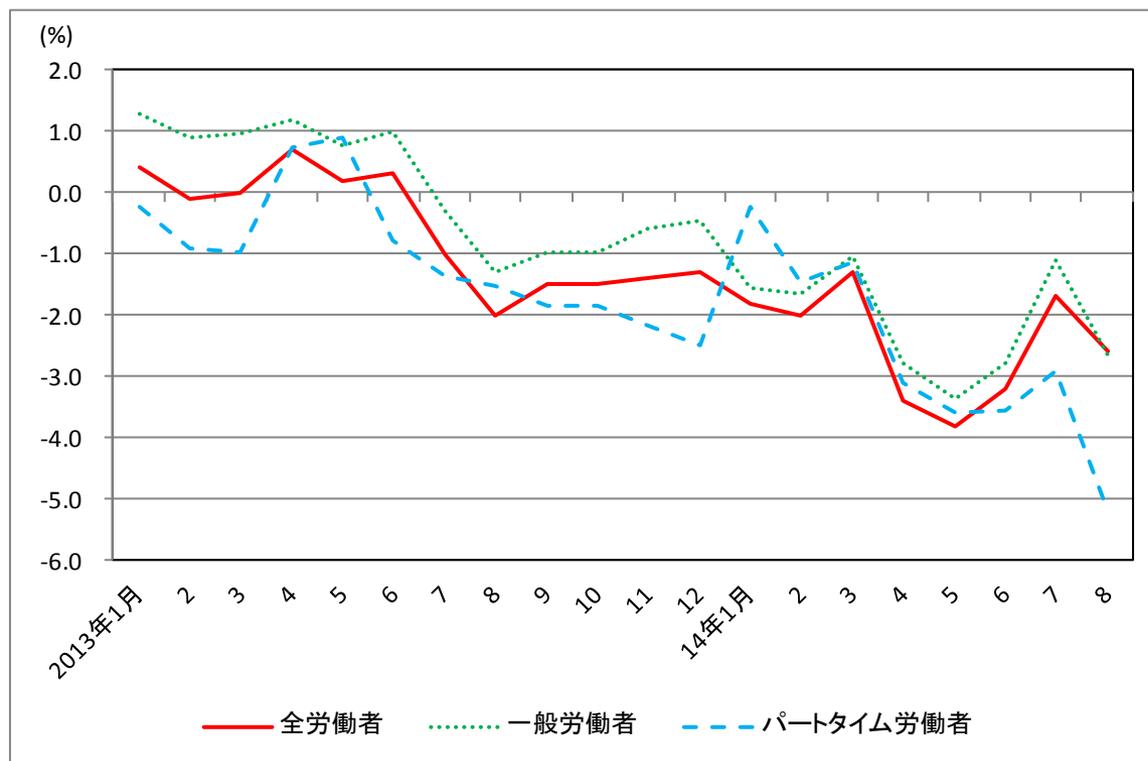
	1～3月	4～6月	7～8月
現金給与総額(前年同期比)	0.1	0.8	1.8
寄与度分解			
所定内給与	-0.3	0.0	0.2
所定外給与	0.3	0.3	0.1
特別に支払われた給与	0.0	0.6	1.4

(注)図表 I - 2 - 23の2014年部分を更新。

... 物価上昇率には追いつかず、実質賃金は低下している。

消費者物価は、消費税引上げ分含め、総合で3%、持家の帰属家賃を除く総合では4%上昇。

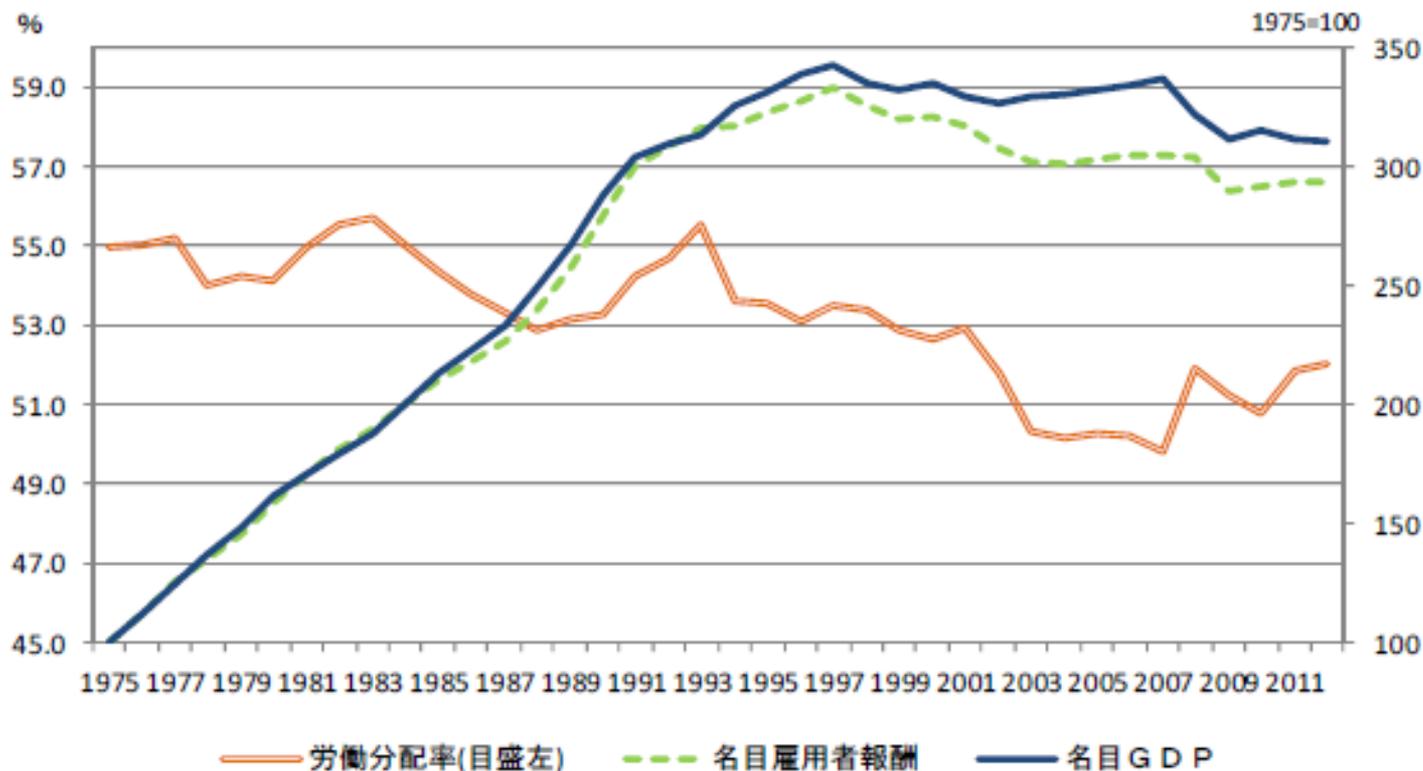
図表 I - 2 - 25 実質賃金の推移（事業所規模5人以上、前年同月比）



(注) 持家の帰属家賃を除く総合の消費者物価指数で実質化。

労働分配率は1993年までは概ね横ばい、94年以降は低下傾向

図表Ⅱ－１－１ 名目雇用者報酬・名目GDPの推移と労働分配率

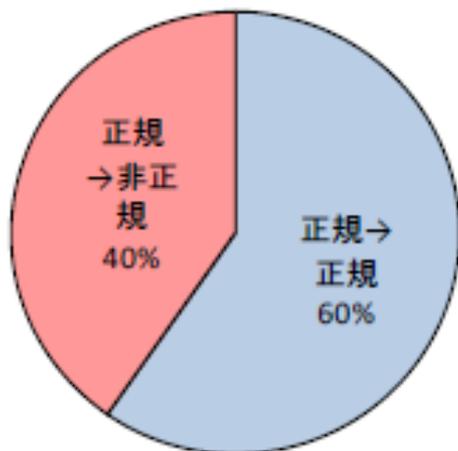


(注) 労働分配率＝名目雇用者報酬／名目GDP
資料出所：内閣府「国民経済計算」より作成。

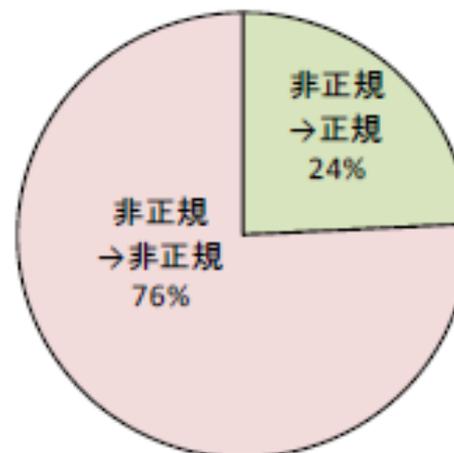
いったん非正規労働者になったら正規労働者となるのは難しい。

図表Ⅱ－２－９ 非正規からの正規への転換はおよそ4分の1

2007年10月以降に正規の職員・
従業員として前職を離れた人の
現職の雇用形態



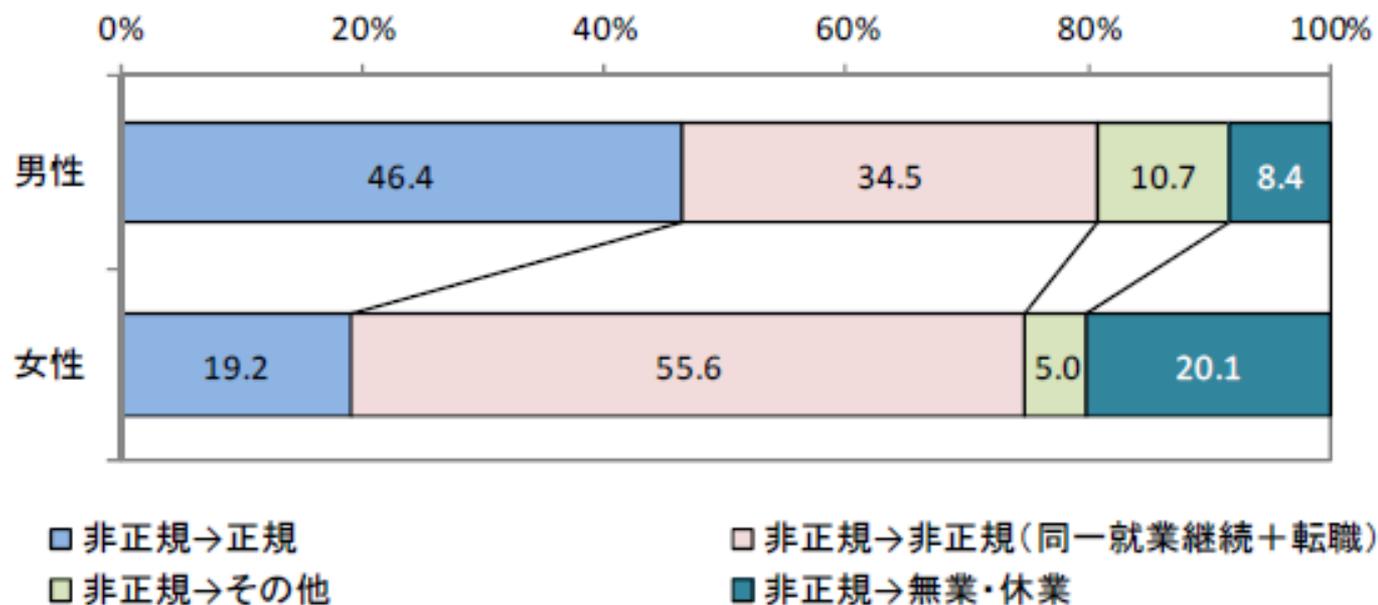
2007年10月以降に非正規の職員・
従業員として前職を離れた人の
現職の雇用形態



資料出所:総務省「就業構造基本調査」2012年度調査より作成。

特に女性は、非正規から正規への転換が困難

図表Ⅱ－２－10 非正規労働者の5年後の雇用形態（男女別）

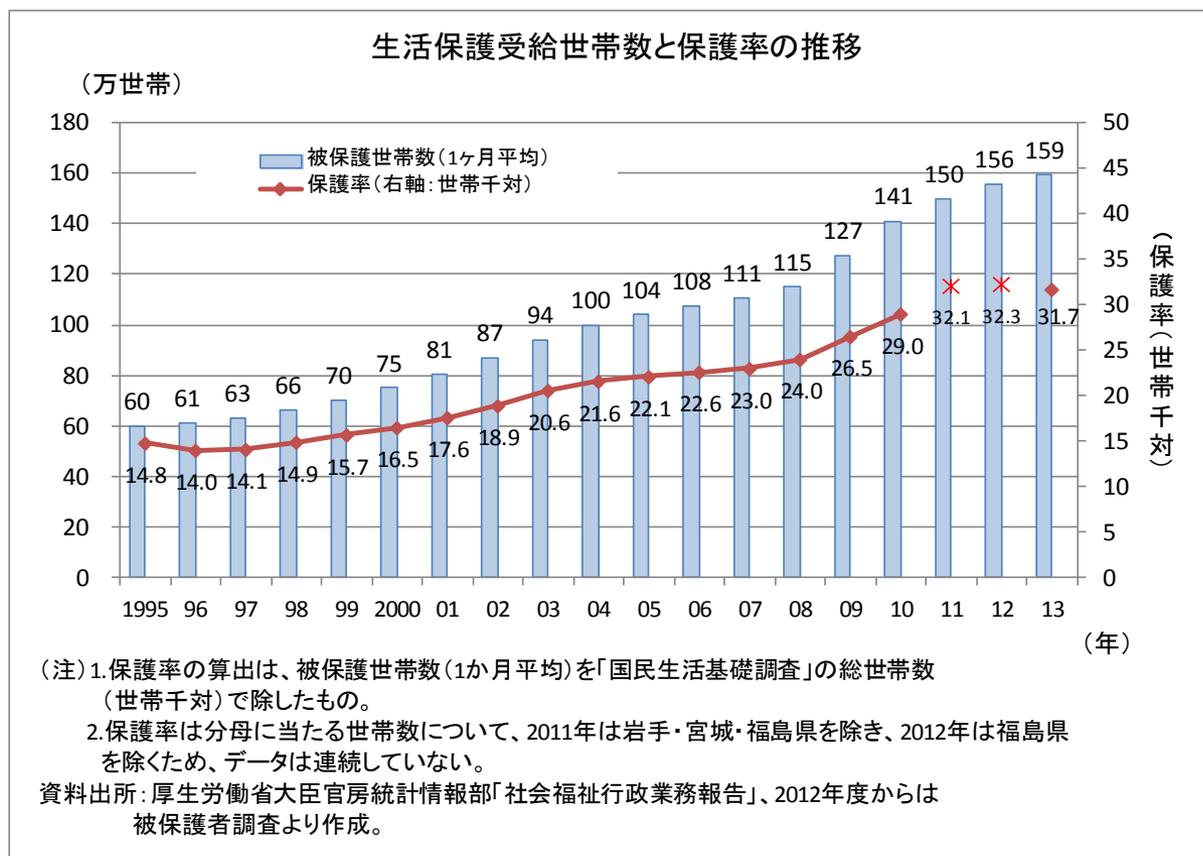


(注)集計は、第1回調査(2002年)から第6回調査(2007年)まで継続して回答を得ることができた2002年時点で20～34歳のもの。

資料出所:厚生労働省「第6回21世紀成年者縦断調査」より作成。

生活保護受給世帯は増加し続けている。
 ⇒ 雇用の安定、豊かさを実感できるようにすることが「好循環」の実現には不可欠

図表Ⅱ－３－11 生活保護受給世帯の推移



家計の所得環境改善がカギを握る2015年度経済

- 足元で進む円安が日本経済にプラスとは限らない。
- 好調な企業収益を賃金引上げに結び付けることが大事
- 【ケースA】は春闘で大幅な賃金増が実現した場合、【ケースB】は賃金上昇が昨年度並みにとどまった場合(p.143)

コラム⑧(p.142)

米国大恐慌時にドルは金本位制を離れ、大きく減価

→穀物価格の上昇で儲けた農家が車を購入し、好循環が生まれた

	2013 (実績)	2014 (見込み)	2015(予測)	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.9	2.5	3.8	2.4
実質GDP	2.3	0.5	1.9	1.1
CPI上昇率	0.9	3.4	3.1	2.4
現金給与総額	0.1	1.3	3.5	1.8